
【特集】社会運動史研究のメタヒストリー

特集にあたって

社会運動／社会運動史研究の 120 年

黒川 伊織

本特集の問題意識

本誌でも第 697, 698 号において「[1968 年]と社会運動の高揚」と題する特集が組まれているように、近年、歴史学・社会学などの立場から、戦後日本の社会運動の歴史的経験がさかんに論じられるようになった。戦前の日本共産主義運動史を研究の出発点とする筆者も戦後日本の社会運動を論じてきたが、しかし近年の研究には、社会運動史を論じる上での歴史的視点——ある時代まで社会運動史研究に刻印されてきた歴史的立場性——への関心が希薄なように感じられる。

ある社会運動の歴史が書かれるのは、その運動が節目や転機を迎えたときである。ある社会運動を中間総括し、自らの位置を見定め、次の展開を展望するために、そのような社会運動の一環として、社会運動史は書かれてきた。したがって、ある運動史の叙述は、しばしば、そのなかで周縁化されたり抹殺されたりした人びとによる対抗的な運動史の叙述を新たに生み出すことにもなる。運動史叙述を規定してきたこのような言説空間の力学は、戦前期の社会運動史を研究する上では自明の前提であった。なぜなら、同時代の史資料が極めて少なく、研究にあたっては語る機会や語る言葉を持つことのできた少数の当事者が残した自伝・回想録や、官憲のバイアスがかかった取締資料に依拠するほかなかったためだ。したがって、そのような少数の〈当事者の語り〉のどれに資料的に依拠しているか、あるいは当事者間の軋轢や後年の党派的对立がどのように反映しているかによって、複数の運動史の叙述が生まれることは当然の帰結であり、研究者の立場性も問題関心もこれに強く規定されてきた。近年の社会運動史研究の多くは、このような問題に十分な注意を払わないままに、事実関係の実証性を高める立場をとっているか、あるいは「新しい社会運動史観」のもと、「モダニティの新たな段階の到来と相応するものとして社会運動を記述」⁽¹⁾する立場をとっているかのように思われる。

本特集企画「社会運動史研究のメタヒストリー」は、このような問題意識に基づいて構想された。ある社会運動の正史が書かれたら、そのなかで周縁化された人びとによって対抗的な歴史が書かれるのは、自然なことである。この場合、問題なのは、どちらが客観的に正しいかでは必ずしもない。運動史叙述の言説空間の力学も、運動の空間の力学の一部をなしているのであり、その力の働き方を微視的に分析するとともに、その総体を巨視的に捉えることが必要なのである。「社会運

(1) 道場親信「戦後日本の社会運動」『岩波講座日本歴史 第 19 巻 近現代 5』岩波書店、2015 年所収。

動史研究のメタヒストリー」とは、運動史を書くという営みを当該期の運動の空間のうちに差し戻しつつ、その営みを含む運動の歴史を叙述しようとする試みである。当然のことながら、そのような叙述をしようとする書き手自身の立場性も、厳しく問われてくることになるはずである。

〈当事者の語り〉としての社会運動史の誕生

さて、このように表裏一体の関係にある社会運動／社会運動史研究の歩みを概観しよう。まず、筆者は、社会運動を「近代資本主義社会に固有の社会矛盾に立ち向かう運動」と定義したい。日清戦争を画期として軽工業の産業革命が進行した日本では、近代資本主義社会の発展とともにさまざまな社会問題が生じ、社会変革を展望しつつその解決に取り組みはじめたのが社会運動の出発点であるからだ⁽²⁾。

こうして出発した社会運動を担った当事者が「自己の活動の客観的な叙述をめざした」⁽³⁾ことが、社会運動史のはじまりであるといえる。その記念碑的文献となったのが、1897年に労働組合期成会を結成した片山潜と西川光次郎の共著『日本の労働運動』（1901年）と、石川三四郎が執筆し、1901年の社会民主党の結成に加わった幸徳秋水が校閲補筆した「日本社会主義史」（『平民新聞』連載、1907年）であった。このように社会運動の直接的実践との関わりから成立をみた社会運動史研究は、その限りで、厳密な歴史研究というよりは、むしろ当事者自身の運動経験を省みて次なる運動の展望を見出す〈当事者の語り〉という性格を帯びた。

幸徳らが犬吠事件（1910年）で処刑されると、社会運動／社会運動史は「冬の時代」に入り、実践活動の場を封じられた堺利彦ら社会主義者は、欧米のマルクス主義文献を積極的に摂取して唯物史観へと接近し、後のマルクス主義社会科学／マルクス主義歴史学の端緒を切り開いた。そして、「近代資本主義社会に固有の社会矛盾に立ち向かう運動」としての社会運動は、第一次世界大戦により重工業の産業革命が進行して労働者が階級として成立を見ると、労働者の経済闘争としての労働運動と、資本主義社会の変革を目的とする社会主義運動が結びついた「男性プロレタリアートの階級闘争を本質とする運動」というかたちで新たな展開を見せていくことになる⁽⁴⁾。マルクス主義歴史学の先駆者でもある堺が、労働運動と社会主義運動の大同団結の場として1920年に誕生した日本社会主義同盟の機関誌『社会主義』に、自由党左派とキリスト教社会主義の混合としての日本の社会運動の歩みを概括したのは（堺「日本社会主義運動小史」）、偶然ではない。

1920年代半ばから、労働運動におけるナショナルセンターの分立と、政治運動における合法無産政党的分立を背景として、社会運動の政党系列化が進むと（右派：日本労働総同盟＝社会民衆党、中間派：日本労働組合同盟＝日本労農党、左派：日本労働組合評議会＝労働農民党／非合法共産党）、社会運動史も「大なり小なり運動上の何らかの立場を反映せざるをえな」くなり、「一定の党派のないし階級的な性向や利害」をも帯びた〈当事者の語り〉へと変容を遂げることになる⁽⁵⁾。

(2) 拙稿「『マッチョな社会運動』の「終わりののはじまり」——社会運動の「1968年」」『社会運動史研究』2号、2020年4月。

(3) 神田文人「解説 日本社会主義運動史研究の軌跡」『歴史科学大系 26 社会主義運動史』校倉書房、1978年所収。

(4) 注(2)前掲拙稿。

(5) 小山弘健『続 日本社会主義運動史研究史論』新泉社、1979年。

そのような〈当事者の語り〉の極北にあるのが、相次ぐ弾圧を受けた非合法共産党が、国家権力との対抗のなかで自身の「歴史と伝統」を担保するために編んだ「党史」であり、これが戦後に市川正一『日本共産党闘争小史』として版を重ねていくことになる。

マルクス主義歴史学の発展と社会運動史

1920年代半ば以降に本格的発展を遂げていくマルクス主義社会科学と、その一環としてのマルクス主義歴史学は、日本での来るべき革命の性格——ブルジョア民主主義革命から社会主義革命への急速な転化か、あるいは社会主義革命か——を議論するという同時代的な要求から誕生した。したがって、非合法共産党を含む左派の言論空間のうちで、「自身の運動経験をもとに独学で唯物史観を体得したノンエリートによる「民間学」として成立したマルクス主義歴史学は⁽⁶⁾、日本資本主義の現段階分析に基づく同時代日本社会認識を目指して、明治維新史研究と日本資本主義発達史研究に取り組むことになる。そしてそのような研究の到達点としての『日本資本主義発達史講座』（岩波書店、1932-33年）における日本の現段階認識と革命戦略——明治維新を絶対主義の成立として、寄生地主制など残存する「封建遺制」と資本制の結合として同時代の日本社会を認識し、来るべき日本革命を絶対主義的天皇制の打倒を実現するブルジョア民主主義革命と措定する——が、コミンテルンが非合法共産党に示した綱領的文書「日本の情勢と日本共産党の任務に関する方針」= 32年テーゼと基本的に一致したために、32年テーゼ／講座派理論が日本近現代史の基本的な認識の枠組として機能していくことになる。その結果、「近代資本主義社会に固有の社会矛盾に立ち向かう運動」であったはずの社会運動は、絶対主義的天皇制との闘争如何へと切り縮められ、社会運動史の叙述も同じ道をたどることになっていく。

しかも、外来知としてのマルクス主義受容の過程で、マルクスの「市民社会」すなわち *bürgerliche Gesellschaft* を、その前提にあったヘーゲルの「市民社会」についての理解をし得ぬままに「資本家／資本主義社会」(*bourgeois society/capitalistic society*)と認識し、したがって封建社会の崩壊後に来るべき社会を「近代資本家／資本主義社会」であると定義したことは⁽⁷⁾、日本のマルクス主義社会科学／マルクス主義歴史学が「市民社会」への洞察を欠く⁽⁸⁾に至る決定的要因のひとつでもあったはずだ。このようなマルクス主義社会科学／マルクス主義歴史学における「市民社会」の欠落は、「男性プロレタリアートの階級闘争を本質とする運動」のあり方と強固につながるかたちで、戦後のある時期まで日本の社会運動を「資本家／資本主義社会」のなかでの階級闘争へと局限する理解を招いたことも、ここでは指摘しておきたい。

日本近現代史研究の一翼としての社会運動史研究へ

敗戦後、共産党は知識人に圧倒的影響力を及ぼした。「戦前、共産党だけが不変の抵抗組織であり、戦後の党が非転向党員の権威のもとに再建され、さらに彼らの信奉する理論が32年テーゼで、

(6) 戸邊秀明「マルクス主義と戦後日本史学」『岩波講座日本歴史 第22巻 歴史学の現在』岩波書店、2016年所収。

(7) 拙著『帝国に抗する社会運動——第一次日本共産党の思想と運動』有志舎、2014年

(8) 高島通敏「「市民社会」とはなにか」『高島通敏集 I——政治理論と社会運動』岩波書店、2009年所収。

その上、この三者の総合による共産党の無謬性が疑われなかった」ためであった⁽⁹⁾。戦前の「国史」の反省に立つ歴史研究者の多くは、共産党とマルクス主義歴史学のもとに組織され、無謬性から歴史を審判する共産党の立場性は、多くの党員歴史研究者のあり方を呪縛した。とくに社会運動史研究では、「直接に共産党の運動、歴史と関わるために、自由な発想はもちろん、史実に即した実証的な研究さえ稔る土壤はな」く、「官許」歴史学の域を出なかった」のである⁽¹⁰⁾。

このような歴史研究への圧殺は、朝鮮戦争休戦協定（1953年）により国際共産主義運動が平和共存路線へと転換を遂げて、日本共産党が第6回全国協議会（1955年）により議会主義に転換した上、ソ連共産党第20回大会でのスターリン「個人崇拜」批判（1956年）も公となって、共産党／国際共産主義運動の「無謬性」が否定され終わりを告げた。共産党内からも、32年テーゼ／講座派理論を機械的に適用することへの疑問が呈された⁽¹¹⁾。1957年に大河内一男、塩田庄兵衛らが東京で設立した労働運動史研究会は、そのような時代状況に呼応し、「従来の日本の運動のあり方を根底から問いなお」す場として誕生した。一方、関西の若手日本近現代史研究者はマルクス主義歴史学の相対化を試み⁽¹²⁾、社会運動史研究の側もその成果と接合するかたちで戦前期の社会運動史研究に取り組みはじめた。ここに社会運動史研究は、社会運動の実践と密接に関わり合う〈当事者の語り〉から、相対的な独自性を有する学問的研究へと転換の第一歩を踏み出したといえる。

このような歴史叙述の転換を支えたのが、同時代の「革新国民運動」の発展である。総評・社会党と共産党を組織的支え手として、戦前以来の階級闘争に立脚しつつも、東アジアの冷戦構造の〈こちら側〉⁽¹³⁾にあって敗戦後／占領下での民主化の果実——平和と民主主義——の擁護を掲げた「革新国民運動」は、マルクス主義歴史学に基づく社会発展を自明とし、それに基づく社会運動史の語りを必要とした。この時期に全国各地で実現した労働運動史の編纂事業は、そのような語りの実体化にはかならなかった。

また、「革新国民運動」の一翼を担った文化運動は、当事者と職業研究者の協働による歴史研究の場として、日本近現代史研究／社会運動史研究の学問的発展を支えた。60年安保闘争を眼前とする「革新国民運動」の空前の高揚のなかで、社会運動のあり方を現場から問い直そうとしたこのような場は、「自らの位置を見定め、次の展開を展望する」という社会運動史の意義が、最も鮮明に現れた場であった。

「革新国民運動」の終焉と社会運動史研究の政党系列化

60年安保闘争による「革新国民運動」の破綻は、社会運動に内在した党派的対立を可視化するとともに、社会運動史研究の政党系列化を進めた。すなわち、共産党系／協会派（労農派）系／新

(9) 注(3) 前掲神田。

(10) 同前。

(11) 山辺健太郎「主として社会科学のために」『前衛』臨時増刊号、1957年9月など。周知のように、のちの山辺は、日本人による朝鮮近代史研究の先駆者として活躍する。

(12) 注(6) 前掲戸邊。

(13) 東アジアの冷戦構造が固定化されるなか、その最前線にある韓国では抑圧的政治体制が続き左派の活動が厳しく弾圧された一方、日本では左派勢力の活動が一定程度許容されたことは、「革新国民運動」の展開を支える重要な前提であったと思われる。

左翼系へと研究者の系列化が進み、それぞれに自らの党派性を投影した歴史叙述を生み出したのである⁽¹⁴⁾。こうして政党系列化された社会運動史研究——その多くは歴史学の立場からの研究——は、「革新国民運動」の破綻とともに誕生をみた同時代の市民運動には概して冷淡な立場をとった。ここには、戦前以来の「男性プロレタリアートの階級闘争を本質とする運動」という理解が、なお研究者の立場性を強く規定していた上、東アジアの冷戦構造が固定化されたことも影響していただろう。

そのなかで、犬丸義一ら共産党系の研究者がリードする日本近現代史研究／社会運動史研究は、同時代に復活してきた日本「帝国主義」への思想的対抗軸となる〈抵抗の歴史〉を跡づけることで、「現実現在の革新運動を、過去から未来につながる動態的推移の脈絡のなかに位置づけ、そのさらなる前進にむけて人びとを鼓舞することを意図」⁽¹⁵⁾した。それはまさに、「現代の問題」⁽¹⁶⁾と地続きの社会運動史研究であり、1960年代後半からの都市部での革新自治体の誕生を眼前として、統一戦線／反ファシズム人民戦線の研究へとつながっていくことになった。これには、1970年の共産党第10回大会で提起された「民主連合政府」構想への応答、すなわち議会主義のもとでの社会主義への平和的移行を実現するための歴史研究という側面もあった。

ところで、民主連合政府の樹立を前提とした共産党の変化は、共産党が自らの無謬性を否定することにつながり、社会運動史研究にも相当の影響を及ぼした。その最たる一例として、コミンテルン第6回大会（1928年）で提起された社会ファシズム論に基づく社会民主主義への批判が誤りであったと、事実上の公式「党史」である『日本共産党の50年』（1972年）に記されたことをあげておこう。加えて、共産党の党勢が拡大して世論の共産党への関心が高まったこともあって、立花隆『日本共産党の研究』（1978年）が刊行され、戦前期共産党史も、ややセンセーショナルなかたちで取り上げられるようになった。

こうして同時代の政治状況と切り結びつつ過去の歴史的経験に向き合おうとしつつも、共産党の立場性を演繹した歴史へと叙述を還元しがちであった共産党系の歴史研究者に対して、共産党を離党／除名された社会運動史研究者⁽¹⁷⁾は、京都大学人文科学研究所の共同研究「社会運動の研究」班（1966-81年）で精緻な研究成果をあげていったが、彼らもまた自らの立場性を反映した歴史叙述へと陥ったことは否定できない。このような歴史学の動きに対して、政治学・社会学などを専門とする社会学者は、自らも60年安保闘争やベトナム反戦運動などさまざまな市民運動を担いつつ、市民運動を「理論的に正当化」しただけでなく、「同様の運動を過去に発見し、これと自分た

(14) 注(5) 前掲小山。

(15) 三輪泰史『日本労働運動史序説——紡績労働者の人間関係と社会意識』校倉書房、2009年。

(16) 同前。

(17) 国際共産主義運動の平和共存路線への転換に従属するかたちで日本共産党が議会主義に転換した1950年代半ば以降、国際共産主義運動／日本共産党の動向に批判的な人びとの離党／除名が続き、新左翼の源流としての革命的共産主義者同盟（1957年）、共産主義者同盟（1958年）が誕生するとともに、グラムシやトリアッティの影響を受け、共産党第8回大会（1961年）で除名された構造改革派は、社会主義革新運動や統一社会主義同盟を結成した。1960年代に入ると、中ソ対立に象徴される国際共産主義運動の対立関係も日本共産党に影響を及ぼし、ソ連派が除名され（1964年）、中国派も除名された（1967年）。この経緯については、拙著『戦争・革命の東アジアと日本のコミュニスト——1920-1970年』（有志舎、2020年8月刊行予定）を参照されたい。こうして党内体制の強化に成功したことも、共産党が「民主連合政府」構想を提起する重要な前提であっただろう。

ちの運動とを結び合わせていくことで、歴史像も提供」していった⁽¹⁸⁾。それは、「革新国民運動」と自らの運動の差異化を図る営みであり、労働運動と社会主義運動の結合から誕生し、「革新国民運動とべたにくっついてきた」社会運動という概念を相対化する作業でもあった⁽¹⁹⁾。こうして、社会学者が社会運動を論じ、同時代史としての社会運動史を提示していく構造が成立したのであり、そのような社会運動史の頂点が、高島通敏「大衆運動の多様化と変質」⁽²⁰⁾（1979年）であるにほかならない⁽²¹⁾。

1970年代半ば以降、革新自治体の崩壊などで困難に直面した「革新」運動は、1980年の社会党・公明党の連立政権を目標とした合意（社公合意）により急速にしほみ、社会運動史研究もまた低迷期に入る⁽²²⁾。それは日本近現代史研究者の関心が、「高度経済成長をへて出現した高度管理社会の抑圧感、あるいは高度消費社会の閉塞感というような問題にシフト」していったことと無関係ではなかった⁽²³⁾。しかも1990年前後のソ連・東欧圏の崩壊により冷戦体制が終焉して社会主義体制が崩壊すると、資本主義社会を変革して社会主義体制への移行を目指すかたちでの社会運動の歴史的正当性も否定され、したがって「革新」の立場を自明とした社会運動史研究もまた、その存在意義を見失ったかのような事態に陥る。

冷戦／「戦後」の問い直しとしての社会運動史研究の再定義

2000年代後半以降、冷戦構造の崩壊後に歴史研究をはじめた世代の研究者により、ふたたび社会運動史への関心が高まりつつある。1970年代後半に研究をはじめ、社会運動史研究「冬の時代」を生き抜いてきた三輪泰史（1950年生）は、「以前の研究が主に集団・集合としての運動の特質」を問題にして「勢力・力量」「戦略・戦術」「階級的成長」などの度合いに則して運動を評価したのに対し、「近年の研究は集団を構成する個々人のレベルまでわけいり」、「ジェンダーバイアス克服の契機の有無」「加害責任をふくむアジアへの視線の内面化」など「運動主体の内実」に重きをおいて評価する傾向があるとする⁽²⁴⁾。すなわち、「運動に立ちあがる主体、立ちあがらざるをえない人間にたいする共感に根ざした、運動史への関心」⁽²⁵⁾が、若い世代の研究者を社会運動史研究に引き寄せているという三輪の言葉は、歴史学領域での諸研究にとどまらず、社会学・政治学の領域での諸研究にも向けられるものだろう。

道場親信（1967-2016年）は、「歴史学者」と「社会学者」の奇妙な分業を今こそ見直し、「こ

(18) 注(1) 前掲道場。

(19) 道場親信『連続公演「戦後日本の社会運動」と生活クラブ』市民セクター政策機構、2016年。

(20) 注(8) 前掲高島所収。

(21) 政治学者の高島は思想の科学研究会でも活動しており、1954年にはじまった研究会の共同研究の成果『共同研究 転向』（平凡社、1962年）で、「一国社会主義者——急進的知識人の転向の原型」により戦前期共産党の最高指導者であった佐野学と鍋山貞親を論じ、「生産力理論——偽装転向と「第三の途」の理論」により戦時下の大河内一男と風早八十二を論じていた。このように高島が左派の問題から研究をスタートした意味も考える必要があるだろう。

(22) 注(15) 前掲三輪。

(23) 同前。

(24) 同前。

(25) 同前。

れまで積み上げられてきた「革新」運動をめぐる豊かな分析と記録、「市民運動」「住民運動」をめぐる——運動当事者も交えた——豊かな社会科学的議論の蓄積に学びつつ、「社会運動」を多中心のかつ多様性においてとらえ、人々の集合行為の諸相とダイナミズムを考えること。これこそ「社会運動史」の役割であろう」と説いた⁽²⁶⁾。本特集は、主として「革新」運動を論じてきた側に属する「歴史学者」なりの道場への応答であるとともに⁽²⁷⁾、「歴史学者」から「社会学者」への問いかけでもある。

本特集の構成

本特集は、犬丸義一（1928-2015年）の蔵書整理のために集まった黒川伊織（1974年生）、福家崇洋（1977年生）、宇野田尚哉（1967年生）、戸邊秀明（1974年生）——生年は本特集の意図を読者が受け止める上で重要な情報と考える——の共通の社会運動史／社会運動史研究史への問題関心を起点に、2019年11月に京都大学人文科学研究所で行われた「京大人文研と社会運動史研究」（「連続セミナー人文研90年「みやこの学術資源」の継承と発信」第4回、登壇者：福家崇洋、黒川伊織、加藤哲郎、伊藤晃）の成果を踏まえたものである⁽²⁸⁾。

冒頭においた「社会主義運動史研究会から運動史研究会へ——伊藤晃氏インタビュー」は、1920年代から戦後初期にかけての左派活動家の証言を数多く収集した運動史研究会（1976-86年、機関誌『運動史研究』全17号を刊行）の事務局を担った伊藤晃氏（1941年生）の経験から、〈当事者の語り〉を枠付けた言説空間のせめぎ合いと、社会運動史研究における聞き取りの意義について考えるものである。黒川伊織「渡部徹の歴史学——関西・社会運動史研究史序説」は、京都大学人文科学研究所で労働運動史の研究に先駆的に取り組み、日本近現代史研究の一翼としての社会運動史研究の発展をリードした渡部徹（1918-95年）の歩みに即して、〈当事者の語り〉から歴史研究へと社会運動史の語りが発展を遂げるなかでの共産党の正負の影響を論じている。福家崇洋「転向に生きる苦悩——小林杜人の転向論に焦点をあてて」は、敗戦後「獄中非転向」と「無謬性」神話のもと沈黙を余儀なくされた転向者が、〈当事者の語り〉へと踏み出す過程と、そして自身の転向経験を理論化する過程を論じている。

現在、社会運動史を論じる「歴史学者」のなかでも、戦前期の運動を研究する者は少ない。黒川と福家は、戦前期を研究の出発点としつつ戦後まで関心をひろげてきた。本特集により、社会運動／社会運動史を長いスパンで見通すためのさまざまな視座が喚起されることを願う⁽²⁹⁾。

（くろかわ・いおり 神戸大学大学院国際文化学研究所協力研究員）

(26) 注(1) 前掲道場。

(27) 福家崇洋は、国家主義運動や右翼運動を正当に位置づけることなく社会運動／社会運動史を叙述することはできないという立場をとっている。この点については、注(2) 前掲拙稿でも言及しているが、詳しくは他日を期したい。

(28) 社会運動史研究に関する加藤哲郎（1947年生）の問題意識の所在については、本誌737号に掲載された加藤「読書ノート 20世紀社会主義・革命運動史を21世紀にどう描くか——河西英通著『社共同』の時代」に寄せて」を参照されたい。

(29) 拙稿「反戦平和運動における抵抗と文化／抵抗の文化——神戸港から見た世界（歴史学研究会2019年大会現代史部会報告）」『歴史学研究』989号、2019年10月など。